

平成23年度事業レビューシート										(環境省)	
事業名		海洋環境関連条約等対応事業			担当部局庁		水・大気環境局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度		開始年度：昭和61年度 終了予定なし			担当課室		水環境課海洋環境室		水環境課海洋環境室長 森 高志		
会計区分		一般会計			施策名		3-3 水環境の保全（海洋環境の保全を含む）				
根拠法令 (具体的な条項も記載)		-			関係する計画、通知等		「海洋基本計画」、「油等汚染事件への準備及び対応のための国家的な緊急時計画について」				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		○海洋環境関連条約対応 海洋環境に係る諸問題については、ロンドン条約、マルポール条約、OPRC条約(油による汚染に係る準備、対応及び協力に関する国際条約)やバラスト水管理条約等、国際的な対応を求められているものが多く、PICES(北太平洋の海洋科学に関する機関)や条約の関連会合に適切に対処し、国際的な動向を把握するとともに、海洋環境問題に対して、積極的に対応していくことを目的とする。 ○北西太平洋地域海行動計画推進費 中国、韓国、ロシアと我が国の4か国による海洋環境保全の枠組である北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)を我が国として支援するため、特に我が国(富山県)にある特殊モニタリング・沿岸海域地域活動センター(GEARAC)に求められる活動であるリモートセンシング等を活用した富栄養化に係るモニタリングおよび海洋環境の影響評価手法の開発と評価について支援し、日本海及び黄海における海洋環境保全に貢献し、かつ我が国のプレゼンスを高めることを目的とするもの。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)		○海洋環境関連条約対応 海洋環境に関する条約に関連する国際会議に参加するとともに、各々の条約に対応するための事業を実施している。各々の予算事項の詳細については、別添に記載する。 ○北西太平洋地域海行動計画推進費(H13年度～) NOWPAPにおける活動のうち、特に我が国(富山県)にある地域活動センターの活動テーマである人工衛星を利用したリモートセンシング及び採水調査等による富栄養化に係るモニタリングの手法の開発・調査の実施及び環境影響の評価、生物多様性を指標とする海洋環境評価手法の開発等を支援するとともに、専門家会合等を通じて、我が国の有する海洋環境保全に関する情報、知見を各国と共有し、海洋環境保全のための多国間協力を行うもの。									
実施方法		■直接実施 □業務委託等 □補助 □貸付 □その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)				20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	93	76	75	89	82			
			補正予算								
			繰越し等								
			計	93	76	75	89	82			
		執行額		80	71	69					
執行率(%)		86%	93%	92%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
		陸上で発生した廃棄物の海洋投入処分量			成果実績	万トン	278	208	集計中	250	
					達成度	%	89	120			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
		当該事業は、海洋環境の保全を目的として、条約対応等の種々の国際連携事業を行うものであり、指標を示すのは困難である			活動実績 (当初見込み)				() ()	—	
単位当たりコスト		(円／) ※算出困難			算出根拠						
平成23・24年度予算内訳	費目		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	環境保全調査費		89	82	人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。						
計		89	82								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	－	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	事業の調達時、仕様書をより明瞭なものにすること、また、事業の調達時、競争参加資格を設定する際は、業務の履行を担保する観点から見て、最低限かつ合理的なものとするなど、応札者を増やし、より実質的な競争性を確保するように努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	海洋関連の国際条約の履行は大切な責務であるが、事業内容を今一度精査することにより、予算額の縮減を図ること。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
人件費や現地調査に係る経費を見直すことにより、予算要求額の減額を行った。			
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

環境省
38百万円

【目的等】
海洋環境に関する条約について、
国際的な動向を把握するとともに、
海洋環境問題に対して適切に対応
していく。

【一般競争入札・請負】

A. 日本NUS株式会社
31百万円

海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務

【内容】

・廃棄物の海洋投入処
分に係る審査の補助
・海洋投入処分の課題
に関する検討会の開催
・ロンドン条約関連会合
での情報収集
・MEPC会合等でのバ
ラスト水条約に係る情
報収集

【一般競争入札・請負】

B. 株式会社環境計画研究
所
4百万円

マルポール条約付属書
Ⅱ及びバラスト水条約
対応調査業務

【内容】

・未査定液体物質の有
害性の評価及び分類
・バラスト水装置の審査
の補助

【一般競争入札・請負】

C. 日本NUS株式会社
3百万円

CO2分離・回収方法の技
術評価調査業務

【内容】

・新たに提案された二酸
化炭素回収技術の審査
のための情報収集等

環境省
31百万円

北西太平洋地域海行動計画推進費

【内容】

NOWPAPに基づき、対象海域の海洋環境の状況を把握するために人工衛星を利用したリモートセンシング技術及び採水調査による富栄養化に係るモニタリング手法の開発とデータ提供を進めている。

【随意契約・請負】

D. 財団法人
環日本海環境協力センター
23百万円

北西太平洋地域海行動計
画活動推進事業

【業務内容】

・衛星データを活用した富栄
養化に係るモニタリング
・富栄養化状況判定手法の
検討調査
・環日本海海洋環境ウォッチ
システム維持管理

【随意契約・請負】

E. 日本船用エレクトロニクス
株式会社
3百万円

環日本海海洋環境ウォッチシ
ステムに係る機器の更新及
び改修業務

【業務内容】

・環日本海海洋環境ウォッチ
システム更新、改修

【随意契約・請負】

F. 日本船用エレクトロニクス
株式会社
4百万円

人工衛星による観測データの信
号受信・処理システム保守管理
業務

【業務内容】

・人工衛星による観測データの
信号受信・処理システム保守管
理

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.日本エヌ・ユー・エス株式会社			E.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査経費	31	雑役務費	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	3
計		31	計		3
B.株式会社環境計画研究所			F.日本船用エレクトロニクス株式会社		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水条約対応調査経費	4	雑役務費	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4
計		4	計		4
C.日本エヌ・ユー・エス株式会社			G.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	CO2分離・回収方法の技術評価調査業務	3			
計		3	計		0
D.財団法人環日本海環境協力センター			H.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23			
計		23	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本エヌ・ユー・エス株式会社	海洋環境保全に係る国際動向への対応調査業務	31	2	89
2	財団法人環日本海環境協	北西太平洋地域海行動計画活動推進事業	23	随意契約	99
3	株式会社環境計画研究所	マルポール条約附属書Ⅱ及びバラスト水条約対応調査業務	4	1	96
4	日本船用エレクトロニクス株式会社	人工衛星による観測データの信号受信・処理システム保守管理業務	4	随意契約	99
5	日本エヌ・ユー・エス株式会社	CO2分離・回収方法の技術評価調査業務	3	4	84
6	日本船用エレクトロニクス株式会社	環日本海海洋環境ウォッチシステムに係る機器の更新及び改修業務	3	随意契約	95
7					
8					
9					
10					